



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石井 康弘
問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部長 （氏名）若林 孝太郎 TEL 03-3527-2100
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	328	△9.1	△168	—	△170	—	△173	—
2025年12月期中間期	361	—	△168	—	△153	—	△153	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△108.96	—
2025年12月期中間期	△105.10	—

- （注）1. 当社は、2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2025年12月期中間期と2024年12月期中間期は対象期間が異なるため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2026年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	787	290	36.8
2025年12月期	436	3	0.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 290百万円 2025年12月期 3百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

- （注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	42.8	50	—	50	—	40	—	27.18

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,156,500株	2025年12月期	1,471,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	549株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,587,928株	2025年12月期中間期	1,464,220株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復の動きがみられた一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、円相場が円安水準で推移したことによる輸入コストの増加、物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社が事業を展開するDX及びモビリティ関連市場においては、生成AIの普及に伴う計算需要の拡大を背景として、AI・半導体分野への投資が拡大するとともに、企業や自治体における業務効率化、データ活用及び新たなサービスの創出に向けたデジタル投資の重要性が一層高まっております。一方、半導体及び電子部品の需給・価格動向、原油価格及びエネルギー価格の上昇、円安に伴う機器・部材等の調達コストの増加並びにIT人材の不足については、引き続き注視すべき事業環境となっております。

また、地域公共交通及び物流分野においては、人口減少や運転手不足等を背景として、地域交通サービスの維持、運行業務の効率化及び各種データの収集・活用に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は、「中期経営計画2030 Beyond 100」に基づき、地域交通DX及び物流DXを中心とした事業基盤の強化に取り組みました。地域交通DXにおいては、株式会社ケー・シー・エスとの協業を開始し、地域公共交通に関するコンサルティングと当社のデジタルプラットフォーム及びデータ分析技術を組み合わせた提案活動を推進いたしました。物流DXにおいては、OBDⅡ型デジタルタコグラフ「Will-Fleet」の注文受付を開始し、物流事業者及び荷主企業に向けた販売活動並びに販売パートナー体制の構築を進めました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高328,155千円、営業損失168,139千円、経常損失170,766千円、中間純損失173,022千円となりました。

なお、当社はモビリティセグメントの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は787,719千円となり、前事業年度末と比べ350,747千円増加いたしました。流動資産は740,037千円となり、前事業年度末と比べ334,373千円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が157,831千円減少した一方、第三者割当による新株式の発行等により現金及び預金が456,731千円増加したほか、前渡金が36,485千円、前払費用が13,745千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は47,682千円となり、前事業年度末と比べ16,373千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が991千円減少した一方、ソフトウェアが14,255千円、投資その他の資産が3,110千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は497,559千円となり、前事業年度末と比べ63,770千円増加いたしました。流動負債は491,788千円となり、前事業年度末と比べ65,064千円増加いたしました。これは主に、買掛金が19,179千円減少した一方、短期借入金が48,950千円、前受収益が16,324千円、未払金が9,361千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は5,770千円となり、前事業年度末と比べ1,294千円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,190千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は290,160千円となり、前事業年度末と比べ286,977千円増加いたしました。これは、中間純損失173,022千円の計上により利益剰余金が減少した一方、2026年6月1日に払込みが完了した第三者割当による新株式の発行及び2026年4月24日に払込みが完了した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,999千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.8%となり、前事業年度末の0.7%から36.1ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ456,731千円増加し、561,352千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は25,162千円となりました。これは主に、売上債権の減少額157,831千円があった一方で、税引前中間純損失の計上170,766千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は15,161千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出15,161千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は497,055千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,190千円があった一方で、株式の発行による収入449,480千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,621	561,352
売掛金及び契約資産	235,459	77,627
棚卸資産	17,727	13,775
前渡金	622	37,107
前払費用	32,927	46,673
その他	14,304	3,500
流動資産合計	405,663	740,037
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	29,971	29,971
減価償却累計額	△25,878	△26,870
工具、器具及び備品(純額)	4,092	3,101
有形固定資産合計	4,092	3,101
無形固定資産		
ソフトウェア	—	14,255
無形固定資産合計	—	14,255
投資その他の資産		
長期前払費用	4,546	8,505
差入保証金	22,668	21,820
投資その他の資産合計	27,215	30,325
固定資産合計	31,308	47,682
資産合計	436,972	787,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,508	18,328
短期借入金	326,038	374,988
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
リース債務	371	291
未払金	22,172	31,534
未払費用	11,021	11,026
未払法人税等	4,583	6,372
前受収益	10,955	27,279
預り金	2,821	7,163
製品保証引当金	623	774
その他	8,588	11,990
流動負債合計	426,724	491,788
固定負債		
長期借入金	6,800	5,610
リース債務	264	160
固定負債合計	7,064	5,770
負債合計	433,789	497,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,191	865,191
資本剰余金		
資本準備金	89,341	319,341
その他資本剰余金	178,445	178,445
資本剰余金合計	267,787	497,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△899,796	△1,072,818
利益剰余金合計	△899,796	△1,072,818
株主資本合計	3,183	290,160
純資産合計	3,183	290,160
負債純資産合計	436,972	787,719

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	361,011	328,155
売上原価	262,483	248,764
売上総利益	98,528	79,390
販売費及び一般管理費	266,815	247,529
営業損失(△)	△168,286	△168,139
営業外収益		
受取利息	46	118
補助金収入	15,052	164
雑収入	171	162
営業外収益合計	15,271	444
営業外費用		
支払利息	910	2,581
その他	-	490
営業外費用合計	910	3,072
経常損失(△)	△153,925	△170,766
特別利益		
新株予約権戻入益	704	-
特別利益合計	704	-
税引前中間純損失(△)	△153,221	△170,766
法人税、住民税及び事業税	674	2,256
法人税等合計	674	2,256
中間純損失(△)	△153,896	△173,022

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△153,221	△170,766
減価償却費	17,175	1,897
のれん償却額	9,488	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	151
株式報酬費用	1,441	388
受取利息	△46	△118
支払利息	910	2,581
新株予約権戻入益	△704	-
補助金及び助成金	△15,052	△164
売上債権の増減額(△は増加)	186,343	157,831
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,235	3,952
前渡金の増減額(△は増加)	△3,384	△36,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,658	△17,740
未払金の増減額(△は減少)	△11,180	7,922
未払又は未収消費税等の増減額	16,280	△4,680
預り金の増減額(△は減少)	2,751	11,836
前受収益の増減額(△は減少)	△1,947	16,324
その他	△3,607	3,609
小計	33,331	△23,459
利息の受取額	46	118
利息の支払額	△910	△2,581
補助金及び助成金の受取額	15,052	164
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,084	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,605	△25,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,478	-
無形固定資産の取得による支出	△20,217	△15,161
その他	78	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,618	△15,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	48,950
長期借入金の返済による支出	△1,190	△1,190
リース債務の返済による支出	△182	△184
株式の発行による収入	-	449,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,627	497,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,615	456,731
現金及び現金同等物の期首残高	108,053	104,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	139,668	561,352

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,999千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が865,191千円、資本剰余金が497,787千円となっております。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、また、前事業年度において重要な当期純損失を計上し、当中間会計期間においても中間純損失を計上したことから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を早期に解消すべく、当社は以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

1. 財務基盤の安定

2026年5月15日公表の「資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行、並びにその他の関係会社及び親会社の異動(見込み)に関するお知らせ」に記載の通り、総額449,971千円の第三者割当増資につき決議を行い、2026年6月1日公表の「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」に記載の通り、第三者割当による新株式発行を実施したことで、当中間会計期間末の純資産は290,160千円となり、債務超過であった第1四半期会計期間から債務超過状態を解消するに至りました。

また、運転資金についても、今後も引き続き必要となる資金について取引金融機関からご支援いただけるよう、緊密に連携・情報交換を行い、良好な関係を継続できるよう対応しております。

2. 収益性の改善

①売上高の拡大

2025年12月に、日本初のOBDⅡ型デジタコの様式指定を国土交通省より取得し、2026年4月に販売を開始いたしました。今後、当社の収益の柱の1つとして事業を展開させ物流市場に本格進出すべく、拡販活動を進めてまいります。

当事業年度も、毎月の保守・運用・システム利用料から得られるストック売上は堅調に増加しておりますが、加えて、国・自治体向けの営業活動においては、地域交通課題の解決に向けたソリューション提供に関し、関連省庁との関係構築が進展しており、中長期的な収益基盤の確立に向けた準備を着実に進めております。

②構造改革・経費節減

販売費・一般管理費を中心に徹底した効率化と生産性の向上を目指し、売上高に応じたコスト削減施策を進め、確実な黒字化を目指してまいります。

現時点において、「2. 収益性の改善」に記載の施策は実施途上ではありますが、第三者割当による新株式発行により当中間会計期間末の現金及び現金同等物は561,352千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。